

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202029	長野県	松本市	施行時特例市

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		100.0%	99.6%	
		91.7%	98.1%	
		83.3%	90.3%	
		88.9%	92.9%	
		77.8%	88.2%	
		91.7%	97.9%	
		97.2%	96.5%	
		88.9%	65.9%	
		88.9%	90.7%	
		22.2%	34.3%	
		86.1%	99.4%	
		100.0%	96.4%	
		58.3%	98.7%	
		80.6%	99.9%	
		100.0%	99.5%	
		86.1%	97.4%	
		88.9%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
25	1	4.0%	過去に指定管理者制度を導入した施設もあるが、コスト増となったことから直営に戻した施設がある。	1	本市の基幹体育施設である総合体育館に配置。同施設には以前からスポーツ推進課が事務室を構えている。事務室の移転は今後検討。	46.3%	38.6%
19	14	73.7%	平成27年度から指定管理者制度導入予定(施設)施設数は、利用者が少ないことや山梨県に設置されていることから、直営による管理となっている。	1	新規開設施設に職員を配置しており、指定管理者制度導入までの間、直営により管理を行うこととしている。	53.8%	46.7%
6	6	100.0%		0		63.0%	48.5%
0	0			0		100.0%	12.6%
1	1	100.0%		0		83.9%	88.2%
7	6	85.7%	現在休止中。指定管理者制度の導入は今後検討したい。	0		88.1%	75.6%
3	3	100.0%		0		73.1%	58.0%
0	0			0		66.7%	74.3%
0	0			0		58.8%	64.9%
0	0			0		66.7%	50.0%
9	1	11.1%	過去に指定管理者制度を導入した施設もあるが、コスト増となったことから直営に戻した施設がある。	0		47.3%	41.6%
64	64	100.0%		0		28.5%	13.3%
10	5	50.0%	4施設については、平成30年度から指定管理者制度を導入予定	0		48.1%	38.5%
11	4	36.4%	指定管理者制度を導入していない施設は、山梨県など広域圏に設置されており、指定管理者制度を導入することでの管理が望ましい。	0		26.6%	21.7%
11	0	0.0%	図書館は、市民自らが学習する場としての機能を果たし、教育文化の中核施設であり、直営で管理すると判断しているため。	11		19.7%	17.4%
18	2	11.1%	博物館は特設課(平成24年開設)を予定しているため、新博物館の事業計画の中で管理方法等の検討を行う。	16		23.0%	27.8%
36	0	0.0%	公民館は、市民文化の振興、福祉の増進をめざす地域の生涯学習の場としての位置付けとされているため、直営すべき施設と判断している。	36		15.5%	21.8%
6	2	33.3%	文化振興に関する市の政策を指定管理者と一体的に推進しているため、直営と判断している。	3		83.3%	51.9%
2	1	50.0%	市内の小中学生が授業で使用する施設であり、コスト面からも指定管理者制度に適さない判断しているため。	1		48.1%	46.6%
0	0			0		100.0%	74.7%
0	0			0		100.0%	50.6%
8	8	100.0%		0		69.5%	53.4%
27	27	100.0%		0		42.0%	22.6%

(3)窓口業務				
設置状況	設置済み	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
33.3%	63.9%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化					【参考】																																	
実施状況	委託状況	→	対象業務		類似団体																																	
実施済み	委託予定無し	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○	○	○			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>47.2%</td> <td>11.1%</td> </tr> <tr> <td>全国(市区町村分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	実施率	委託率	47.2%	11.1%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
対象部局				対象業務																																		
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																															
○	○	○	○	○	○																																	
実施率	委託率																																					
47.2%	11.1%																																					
全国(市区町村分)																																						
実施率	委託率																																					
23.5%	2.6%																																					
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】																																						
BPRの手法を用いた業務分析																																						
取組状況		→	業務改革効果																																			

(5)自治体情報システムのクラウド化					【参考】													
実施済み	→	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)										
								<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>5.6%</td> <td>27.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">全国</td> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>20.7%</td> <td>34.3%</td> </tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド	5.6%	27.8%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	20.7%	34.3%
自治体クラウド	単独クラウド																	
5.6%	27.8%																	
全国																		
自治体クラウド	単独クラウド																	
20.7%	34.3%																	
実施予定																		
検討中	○																	
未実施																		

セキュリティ確保、費用対効果等を検証したうえで、次期システム更新時に、一部業務(税務システム)への導入を検討したい。

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	→	策定予定	
【参考】				
策定割合			策定割合	
100.0%			95.0%	

(7)地方公会計の整備				
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合			作成割合	
5.6%			15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。